

リージョナリズムとグローバリズムの力学

—批判的政治経済学のパースペクティブ—

Bob Jessop*

訳 中谷 義和**

要 旨

本論では、領域の論理とフローの空間とが多様な規模で相互に作用していると判断し、その時間的-空間的力学について検討する。これには、商品・資本投資・貨幣資本の自由なフローの障壁をグローバルな規模で排除しようとする試みのみならず、グローバル都市・主要な都市リージョン・リージョン間協力・越境型リージョン・マクロリージョナルなブロックの役割も含まれる。とりわけ、多様な規模のリージョン・リージョナリズム・リージョナル化の複合性に、また、多水準型統治とネットワーク型ガバナンスの展開に焦点を据える。さらには、ヨーロッパ統合の様式（都市のヨーロッパ、リージョンのヨーロッパ、国民的国家のヨーロッパ、連邦主義）間の類似性と相違点に、そして、東アジアの、また、これを超越するレベルのリージョナルな統合の力学にも焦点を据える。結びではグローバルな経済危機に視点を移し、北大西洋の金融危機とヨーロッパ統合の危機やグローバリズムとリージョナリズムの将来について検討する。

キーワード：越境型リージョン、東アジア、EU、フロー、地政学、グローバル化、多水準型統治、ネットワーク型ガバナンス、

* イギリス・ランカスター大学名誉教授
** 立命館大学法学部教授

リージョナリズム、規模、フローの空間、領域、時間、
トライアド、世界市場

本論はグローバル化の時空間的力学を批判的に分析することを課題とし、グローバル化が領域の論理とフローの空間との多様な規模の相互作用によって、どのように形成されているかという問題に焦点を据える。対象とするのは、商品・資本投資・貨幣資本の自由なフローの障壁をグローバルな規模で排除しようとする試みであり、また、グローバル都市・主要な都市リージョン・リージョン間協力、マクロ・リージョナルなブロックの役割である。とりわけ、ヨーロッパ統合の諸形態（都市のヨーロッパ、リージョンのヨーロッパ、国民的国家のヨーロッパ、連邦主義）間の類似性と相違点を、また、多水準型統治とネットワーク型ガヴァナンスの意味や東アジアの、また、これを超えるレベルのリージョナルな統合の力学を検討の対象とする。さらには、北大西洋の金融危機とヨーロッパ統合の危機についても検討し、グローバルイズムとリージョナリズムの将来をグローバルな経済危機という視点から簡単に論ずることで結びとする。



(Source : Quah 2011 : 7.)

付図 世界経済の吸引力のセンター(3年のインターバルで)
1980-2007年(濃い黒マル黒色)、2007-2049年(薄い黒マル、推定)

1. 世界市場、グローバル化、リージョンの再接合、いずれか？

「世界社会」が社会分析に行き着くように、世界市場は経済分析にたどりつき得る。だが、いずれも、世界的規模がグローバルな意味を含んだ因果的メカニズムの、あるいは、社会諸力の主要な（いわんや、唯一の）焦点であるというわけではない。経済過程ないし社会過程が展開する舞台とその因果的力学とを混同すべきではない。近年の例を挙げれば、グローバルな金融危機がグローバルな規模に及んだにせよ、個別の場所に足を据えた特定の資本循環を超えるレベルに、あるいは、これとは別のレベルに発しているわけではない。というのも、この危機はアメリカに発し、個別地域の弱点を巻き込みつつグローバルなレベルで不均等に広がったからである。グローバルな経済危機という点では、1930年代以来の最も厳しい危機であったと言えるにせよ、この過程においても、一部の地区とリージョンや国民経済は拡大している。実際、経済の吸引力の中心は数世紀を経て、ヨーロッパやアメリカの人々が、逆説的表現ながら¹⁾、なお、東側と呼び続けている地域へと再び移動する傾向を強くしている（この変化の推定については前頁の付図を参照のこと。Quah 2011）。すると、世界市場やグローバル化という考えについては、それなりに注意深くアプローチし、他の空間的力学も作動しているかどうかについて検討すべきことになるし、その相互作用も視野に収めるべきことにもなる。そこで、本論は次の3つの手順を踏むことにする。(1) グローバル化の概念について批判的に検討する、(2) 領域化の論理とフローの空間の論理（論者によっては、フロー空間とされる）とを対照する、(3) これを踏まえてリージョナリズムの性格を分析する、以上である。

グローバル化という言葉は比較的新しい用語であって、もっと長期の、多くの歴史性を帯びた類例のない一連の諸過程を指す言葉である。グローバル化は、少なくとも、統一的世界市場の成立期に、また、世界文学と世界平和や世界社会について検討し得る局面に——とりわけ、こうした状況が地

球（グローブ）を社会活動の究極の地平であるとする知識によって補完されることになった局面に遡り得る。そして、グローバル化は一般的で単一の論理に服した単純な過程ではないし、場所のいかんを問わず一様に諸制度と社会諸勢力に影響する単一の論理であるとは言えない。さらには、多様な客観的・主観的範囲からなるだけに、不均等に展開していると言える。それだけに、グローバル化は次の点で超複合的現象であると言える。

- 中心地にとどまらず周辺地や半周辺地も含めて、世界の各地における諸活動間の相互作用に発している。
- 複合的に共存し、相互に浸透している多くの規模の諸活動に発している。実際、グローバル化と呼ばれる現象は、フローの空間の組織的变化、多国籍企業や超国民的銀行の台頭に見られるように多様な形態で浮上している領域の組織化、浸透の深化（内向的フロー）と外延化（外向的フロー）を媒介とした国民的経済空間の国際化、グローバルな都市ネットワークの構築、3^{トライアド}地域間の統合と競争、越境型リージョンの形成、国際的ローカル化、グローカル化など、こうした諸契機の複合的な弁証的關係において捉えた方が、恐らく有効であろう。
- とりわけ、時間－空間の拡張と圧縮、あるいは、いずれかによって時代性と時間の次元の連鎖の密度が深まっていること、これが含まれている。
- 戦略と対抗戦略の競合の所産であって、その形態も多様である。新自由主義路線に即した世界の市場統合はひとつの戦略に過ぎないし、その程度と形態も多様である。
- 多様な因果の諸過程の偶発的相互作用に根ざしている。

以上からすると、グローバル化の複合的構造のなかで「平板な世界」が生まれているわけではなく（Friedman 2005）、多様な規模と場所やネットワークをまたぐ方向で経済的・政治的・社会文化的違いと相補性が再編されていることになる。だから、また、超国民的・国民的・ローカルな国家がこ

うした違いと相補性を生み出すことで、自らの構造的競争力に影響を与え得る機会が生まれていることにもなる。だが、世界は、なお、位階的に整序されていて、一部の「フローの空間」や領域型国家（例えば、アメリカと中国やドイツ）が、また、一部の場所（例えば、グローバル都市）が、さらには、一部の経済的・政治的活動の規模（例えば、EUの規模）が他にまして重要な位置を占めている。「平板な世界」ではなく、不均等なフローと軌轢の示差を含んだ不均等な形状のなかにあるし、時間－空間の圧縮と拡張という点では力量を異にする不均等な力関係が作動していると言える。

そうしたなかでも、第2次大戦後の30年間と比較すると、ナショナルな規模の経済と政治の、また、社会の組織の重要性が低下し、ナショナルなレベルの上下と左右においてリージョナルな組織の重要性が高まっている。これは、サブナショナルなリージョンの重要性が再発見されることになっただけでなく、近時に至っては、グローバル経済に占める3つの主要軸（つまり、トライアド・リージョン）の役割が強調されるようになったことにかがいで得ることであって、アメリカと日本（後に、中国が替わる）およびドイツがリージョンのヘゲモニー的位置にあるとされている。また、NAFTAやEES（ヨーロッパ経済スペース）を、さらには、(ASEAN、ASEAN+3、ASEAN+1、東アジアサミット[EAS]に並んで) APECを強化しようとする試みにも認め得る。ラテンアメリカの場合はもっと複雑で、コロンビアはアメリカのヘゲモニーのアンカーの位置にあるし、ブラジルはリージョンの主要な権力の座にある。そして、ヨーロッパの伝統的利益が亜大陸規模に及んでいるし、ベネズエラはALBA（米州のポリバル型オールタナティブ）と呼ばれる対抗ヘゲモニー・ブロックの鍵的プレーヤーの位置を占め、中国とのリージョナルな協力も深めている。

近年、「トライアド権力」が積極的に評価されているが、他の3つの傾向も看過すべきではない。それは次である。(1) いわゆるトライアド権力が固有の相補性と戦略的同盟関係を強くするなかで、相互の浸透力が深まっ

ていること、(2) 不均等発展によってトライアド内部でナショナルなヒエラルキーが変化していること、(3) 国際化のなかで、また、その反動として、あるいは、いずれかと結びついて、一部の国民経済においてリージョナルな経済が再浮上していること、これである。こうした諸変化は固有の物質的な、また、戦略的な基盤に、あるいは、いずれかに依拠しているし、リージョナル化の力学を本質的にスプラナショナルな、あるいは、サブナショナルなものとは見なすべきではない。むしろ、脈絡と影響力を異にしつつ、グローバル・リージョナル・ナショナル・ローカルな経済の複合的再接合が起こっていると見るべきである。したがって、リージョンと大陸において、また、これをまたぐ方向でモザイク状の越境型同盟が生成していて、政府間協力や主権のプール化に依拠している場合もあれば、程度の差はあれ、帝国主義的ないし新帝国主義的支配の形態を帯びている場合も起こっている。

政治的緊張関係を和らげようとするなかで、多くの諸国は“シャドー・ベルト”を、また、ナショナルな交易や商業センターとは距離をおき、冷戦期に展開をみたサブ・リージョンを、さらには、世界市場や生成期のリージョナルな市場とより自然に結びつき得るサブ・リージョンを開放しようとしている。これは中国北東部や日本の西部沿岸に、また、韓国の西部沿岸やロシア極東とモンゴルに妥当する (Jordan and Khanna 1995 : 445)。

この点では、冷戦期に防衛のための緩衝地とされていて、投資には不向きとされていた辺境地のなかには、今や、潜在的な経済パートナーを「架橋」し得る地域もあること、これが重要な要因となっている (cf. Gooneratne and Mosselman 1996 : 138)。どのような地区が強化されているかとなると、上から国境地帯とされることで、かつて「歴史的」リージョンに区分された地域であるが、この地域は固有のアイデンティティを持っているだけでなく、なかには、個別のエスノ・ナショナルな集団の地帯をなしている場合も

ある。もちろん、安全保障の問題が完全に消えたわけではないだけに、こうした地域はリージョナルな協力の行方を左右しかねない位置にある（以下を参照のこと）。

2. リージョンとは何か？

リージョンを規定しようとする（例えば、「自然な」経済的領域の視点から）、客観的な経済的基準には捕捉しがたいものがあるだけに、^{ディスカースイブ}言説的要因と物質的要因から規定すべきであろう。また、リージョンの特徴は歴史の遺産を、さらには、経済的・政治的・社会的脈絡を異にして多様である（例えば、中央計画型経済のリージョンは、より分権的な、とりわけ、自由市場型経済のリージョンとは様相を異にする）。そして、リージョンは所与ではなく、地図化や呼称をめぐる言説上の争いに服して（Jenson 1995；Paasi 2001；Sidaway 2002）、幻想的な国民的共同体の形成をめぐる古い争いに類するところがある（Anderson 1993）。また、社会的・物質的・時間的－空間的制度化をめぐる、より実質的争いによっても規定される。例えば、ニューマンは次のように指摘している。「北欧リージョンは、その成員たちが自らをリージョンの中心に据えようとする言説を繰り返すなかで不断に規定され、再規定されている。その中心は領域と機能の両者から規定されているが、これには知と権力の操作を含まざるを得ない」と（Neumann 1993：53）。言説上の争いがとりわけ重要なものとならざるを得ないのは経済と政治の変動期であって、この局面において新しいリージョナルな企図と計画の機会が浮上する（cf. Sidaway 2002）。この状況はアジア危機（1997-98年）やグローバルな金融危機（2007-10年および以降）の余波にも認め得ることである。こうしたリージョンの形成過程には、また、構成国となり得る地域や近隣国のみならず、外部勢力も含まれ得る。近年の興味深い例として、BRIC（ブラジル、ロシア、インド、中国）経済を挙げることができる。というのも、

経済危機のなかでG8をG20に拡大することを公的に認めることで、この諸国をグローバルな経済ガヴァナンスに統合しようと試みられたからであり、BRICサミットの登場はこうしたアイデンティティの表れと見なすことができる。

また、リージョンは複数の境界にまたがり得るし、目的と効果を異にすることで多様な言説を帯びると（あるいは、「想像され」たり²⁾、単純に「幻想化され」ると）認識すべきである。経済戦略と結びついて、諸リージョンの複合的で錯綜したヒエラルキーが存在している。この構造の頂点に2つの広範な地理的－戦略的空間を認めることができる（①海域世界：西ヨーロッパ、北アメリカ、東アジア沿岸、オーストラリア、地中海沿岸からなる。②ユーラシア大陸世界：とりわけ、旧ソ連と中国からなる）。この2つの主要な地理的－戦略的世界の外部に地政学的に2次的なリージョン（例えば、ヨーロッパ、日本、北アメリカ）と自立的な地政学的リージョン（例えば、南アジア）が、また、その下位に個別のナショナルな国家が、さらには、その下にサブ・ナショナルな経済リージョンと越境型リージョンが位置している（cf. Cohen 1991）。こうしたリージョンの類型はヘゲモニーとヒエラルキーの程度を異にしており、その性格も変わり得るという特徴を帯びていて、影響力、ナショナルな構成要素とトランスナショナルな影響力、相互依存性と内封地、生成期と衰退期のリージョン、周辺域と対抗域という点で重層的次元を構成している。

第2次大戦後の30年間、アメリカとソ連が世界の主要な超大国であっただけに、世界経済は主として2極対立型の構造にあった。第2次冷戦が終焉すると、ヨーロッパにとどまらず、より広く新しい対抗形態の空間が世界に広がった。中国の開放がこの過程を加速するなかで、多極型世界に占めるアメリカのヘゲモニーが衰退し、経済的吸引力の中心はインドと中国に移っている。そのなかで、グローバリズムとリージョナリズムの弁証法に対する関心も高まった。

3. 規模の相対化

この弁証法の重要な一面として、国際化が進むなかで国民的規模の経済と政治や社会の組織の重要性が低下したことを挙げるができる。とはいえ、経済と政治の組織（「ローカル」、「グローバル」、「アーバン」、「トライアディック」、「リージョナル」、「スプラ・リージョナル」のいずれの規模を問わず）が国民経済、国民的国家、国民的社会を凌駕するに至ったわけではない。コリンジはこの現象を規模の相対化と呼んでいる（Collinge 1996）。実際、新しい蓄積の中心地となり、（いかに多く存在し、どのようなアイデンティティが作用していようと）既存の規模の諸レベルを組織することで妥当な規模の構造的統一性を創出しようとする、多様な経済的・政治的空間で激しい競争を招来せざるを得ない。これには、多様な規模をめぐる経済と政治の企図が介在することになるし、その折り合いをどのようにつけるかとなると、合意が形成されているわけではない。だから、経済活動の点で、グローバルとナショナルな、また、いわゆる「リージョナル」な場と空間に相対的重要性をどのように措定するかとなると、一般的な（実際、「グローバル」な）問題が浮上せざるを得ないことになる。これは、より小さな規模（代表的には、アーバン、クロス・ボーダー、ナショナル、マクロリージョナルな規模）が現実の経済活動の実質的舞台として重要な位置を占めていることに、また、他の規模をグローバルな規模に接合しようとする経済戦略に看取し得ることである³⁾。物質的・社会的展開がこの事態を複雑にしたのは、サイバー空間が登場することで、四囲にありながら見えないというバーチャルな活動が出現したことによる⁴⁾。というのも、サイバー空間によって、国境の壁と足かせを避け、機能的空間に変え得る手段が、また、領域と地域を新しい方法で結びつけ得る手段が発見されたからである。

さらには、新しい規模が浮上し、既存の規模が制度化の程度を高くする

と、あるいは、いずれかの状況が起こると、社会諸勢力も新しいメカニズムを開発し、これを結合し、調整しようとするので、多様な規模の活動が垂直的・水平的・対角的・求心的・遠心的に結びつくことで多様な複合体が生成する。この複合的構造を、例えば、グローバルとナショナル、あるいは、グローバルとローカルといった単純な対照だけでは捕捉できないし、また、「グローカル化」や「横断的」といった混成概念で包括し得るわけでもない。むしろ、再帰的に組成され、制度的に物質化されることで埋め込まれた空間的規模（地球的、領域的、テレマテックのいずれであれ）が増殖しているのがあって、他の構造にあっさり収まり得るわけではなく、複雑に入り組む方向を強くしているヒエラルキーにおいて多様な時間性と空間性のなかで相互に結びついていると見なすべきである。

経済地理学と地政学の視点からすると、多様なリージョンが存在していることになるが、その特徴はヘゲモニーとヒエラルキーの程度を異にし、変化もしていることになる。また、影響力や国民的構成要素と超国民的影響力の点で、そして、相互依存性と内封地や生成期と衰退期のリージョンの点で、さらには、周辺域と対抗地の点でも次元の重複状況が起こっている。こうした複合的構造のなかで再規模化や規模の跳躍の機会なども増えているし、空間と規模のヒエラルキーも再整序され、新しい不均等な発展形態も生成している。これは「国民経済」間の移動にとどまらず、リージョンの台頭と衰退や新しい「南北」区分などに認め得ることである。

時間と空間の次元が増殖することで規模の相対化を呼ぶことになったが、国民的規模の優位性が所与とされていた局面と比較すると、経済的・政治的・社会的諸勢力にとっては極めて多様な機会と脅威が生まれたことになる。当面の目的からすると、再規模化と規模間接合という点では、とりわけ、企業と国家の役割に注目すべきである。戦略とアクターとは単純な照応関係にはなく、企業のなかには領域に固定された企業もあれば、フローの空間を移動している企業もある。また、国家は経済活動を場所に埋め込むだけ

でなく、可動的な国内企業のために脱領域化を期そうとすることもできる。こうした諸活動そのものによって——空間的規模を異にする越境型経済空間において——力学的な競争優位の基盤として、場所に依拠した相補性と相違性が再設定される。だが、競争は、常に、相関的で流動的であるから、相対的には勝者と敗者を生まざるを得ないことになる。

4. 再規模化と再接合の複合性

規模の相対化が起こるなかで、新しいリージョナルな戦略の余地が生まれている。この点で、次の4つの主要な類型を設定することができる。

- (1) 所与の場所ないしリージョンを垂直的ヒエラルキーのなかに配置することで、規模に占める各ポイントとの関係から生ずる利点を最大にしようとする。
- (2) 類似の場所ないしリージョン間の水平的連鎖化が期され、ネットワークを構築するためから垂直的次元が無視される（グローバル都市ネットワークは1例であるし、越境型リージョンは別の例にあたる）。
- (3) 「横断型」の連鎖が構築される。つまり、ひとつ以上の直接的に隣接する（諸）規模を避け、他の規模の創出に着手する。成長のトライアングル、輸出加工区、自由港、リージョナル・ゲートウェイがこの例にあたる。
- (4) 諸活動を国境なきフロー空間に配置したり、「サイバー空間」に移動することで、規模や場所に制約されない状況が求められる。

もっと複合的な戦略を構築しようとする、以上の選択肢を複合することもできるし、一連の多様な規模に応用することもできる。そして、越境型リージョンは、基本的には、第2と第3の戦略に属している。より一般的には、この種の戦略を次の2点から検討することができる。(a) その基本的

担い手——私的経済主体（例えば、企業、銀行、商業会議所）ないし公的機関（例えば、多様な政府機関、ローカルな、あるいは、リージョナルな団体、クワンゴ）、(b) 関連規模間の接合の性格——垂直的（アップ型とダウン型、ないし、いずれか）、水平的（外向的ないし内向的）、横断的など。

以上を踏まえると、再規模化について、いくつかの戦略を確認することができる。これはミクロリージョナルな連鎖やサブナショナルで横断的な連鎖からスプラナショナルな連鎖に及ぶ上向型の構成にあり、次のように整理することができる。

- 再ローカル化と再リージョナル化：国民経済におけるローカルとリージョナルな経済の再登場と再評価（例えば、新産業区、新機軸の環境、学習地域、ゲートウェイ都市、ヨーロッパとアフリカを架橋する地中海諸島）。あるいは、一部の例ではあるが、経済危機と内乱などの不安定化に発する国民経済の改編を挙げることができる。再リージョン化にはリージョンの規模拡大も含まれる（次を参照のこと。Smith 1988）。
- 多中心型ないし多核型メトロポリタン化：都市のヒエラルキーにおいて主要都市の範囲と規模が広がり、主要都市は数世紀のあいだに、メトロポリタン型ないしメガ都市型リージョンと化している。
- インター・ローカル化ないしインター・リージョナル化：同一規模であるが、国民的国家を異にして連接地域ないしリージョン間で水平的連鎖が形成され（例えば、越境型リージョン、トランス・ローカルな同盟、垂連邦型国家）、相補的な経済と政治の関心が、あるいは、いずれかが共有されている（Hocking 1999）——この連鎖は、多くの場合、ナショナルなレベルを避けつつも、ローカル・アーバン・リージョナルな機関のみならず、ひとつ以上のナショナルな国家の支援を受けている場合もあるし、2国型生産圏やインターナショナルなボーダー型ないしトランスフロンティア型メトロポールとして（Albert and Brock 1996：10, 20-21）、さらには、主要輸

送線に沿った国際的開発回廊として展開されている（例えば、流域・沿海・複合型輸出のハブとネットワークなど）。こうした場所は「グローバルな」、つまり、グローバル型ローカル化であると見なされる場合もある。治外法権型空間はその極端な例にあたる（例えば、オフショア型金融センター、租税回避地など）。

- トランス・ローカル化ないしトランス・リージョナル化：国民国家型と越境型のいずれであれ、隣接していない地区やリージョン間を同一規模で水平的に連結することである。ボアシエは、こうした関係がローカル間の戦略的同盟に発している場合、「バーチャルなリージョン」と呼んでいる（Boisier 1994）。
- グローバル都市ネットワーク：グローバル都市の形成のことであって、ナショナルな後背地に対置されるグローバル都市を目指す強力な外的志向性を帯びている。これを超リージョナル化の特殊例と見なし得る場合とは、グローバル都市が広範なリージョンを有していたり、グローバル都市のヒエラルキーが低位の諸層を、また、超国民的連鎖をも構成している特化型ニッチを有している場合である。こうした連鎖を強化することで、グローバル経済において都市の競争力を高めようとする都市開発戦略の溢出化が起こっている場合、「グルアーバン化」と呼ぶことができる（次を参照のこと。Jessop and Sum 2000）。
- メゾ・リージョナルな統合：ASEAN、メルコスール、カリブコム、ALBAといった亜トライアド型の、だが、超国民的なブロックの形成。これは次のレベルの統合の基礎単位となり得るが、そうならない場合には、障害となる。
- マクロリージョナルな統合、とりわけ、トライアド化：国家支援型の多角的でリージョナルな経済ブロックの形成。これには、形式的には北アメリカ、ヨーロッパ、北東アジアにおける諸国民的経済が含まれる。
- インター・トライアド化：それぞれを本拠地とする多国籍型企業が他の多

国籍型企業のパートナーと戦略的同盟を結ぶことで、トライアド・ブロックの相互浸透が進むとともに、トライアドとナショナルな国家において、この種の多国籍企業（MNC）の利益が受け入れられることである（cf. Poulantzas 1975）。

- トランス・トライアド化：互恵的フォーラムとサミットが展開することで、トライアドの多様なペアが形成され、特別の相補性の展開と深化が期される——この点では、とりわけ、APECフォーラム、ニュートランスアトランティック・アジェンダ、アジア－ヨーロッパ・ミーティングを、また、新しい脈絡においては、BRICサミットやBRIC構成国間の他の協力形態を挙げることができる。

以上は、類似の、あるいは、多様なリージョナルな規模で国家間の同盟戦略が結ばれ（例えば、EU：国民国家の政府間組織としてであれ、あるいは、「諸リージョンのヨーロッパ」としてであれ）、グローバルな競争と対抗が強まるなかで、経済的・政治的生き残りの基盤を固めようと試みられることを指摘している。この種の同盟は当該経済がグローバルなヒエラルキーにおいて、どのような位置を占めるかによって変化する。例えば、小規模の開放経済（資本主義的、ポスト社会主義的、社会主義的のいずれであれ）は、身近のトライアド型の成長ポールにおいて支配的な経済権力との統合を求めるのにたいし、支配的権力は隣接経済を自らの戦略的経済軌道に選択的に組み込もうとするだけでなく、他の支配的なトライアド権力との同盟を結ぼうともする。小規模の開放経済の別の戦略は（恐らくは、各トライアド・リージョンにおける鍵的企業との戦略的同盟を強化することで）グローバル経済においてニッチ型市場を形成することである。あるいは、自らの経済力と影響力を高めるために（ボーダーを共有していると否とを問わず）他の小規模経済とのリージョナルな同盟を結ぶことである。さらには、国民経済が所与とは言えない状況に鑑みると、サブナショナルなリージョンと都市やローカルな経済空間が

グローバル化と国際競争力の形態を変えようとする戦略を求めていると言える。

5. 領域の論理とフローの空間

前述からすると、国家アクター（あるいは、政治権力の領域化の維持を基本的課題としている制度的総体としての国家を対象とした諸勢力）と結びついた領域化の論理と、領域に関係なく利潤の最大化を志向する経済アクターと結びついたフローの空間の論理とを区別すべきことになる。こうした複合性を所与として、また、本シンポジウムのテーマに鑑みて、領域化とフローの空間の視点から、グローバル化とリージョナル化との相互作用に焦点を据えることにする。これは次の4点で重要である。第1に、マーチャングイズ、生産的資本、利子生み資本、可変資本（つまり、労働力）のいずれについてのことであれ、世界市場の力学はフローに還元され得るものではなくて、重要な領域的次元と結びついていることである（産業区、集積経済、グローバル都市、リージョナルな、あるいは、ナショナルな資本主義といった概念に反映されている）。第2に、国家とは「権力容器」に過ぎないものではなくて、権力連結器の役割を、つまり、国家と他の政治諸勢力からなるネットワークの結節点の役割を果たしている。第3に、世界的市場統合が（主権的である与否とを問わず）国家一般の圧力となっているわけではなく、特定の力量を持ち、責任を負った国家ないし政治レジームの個別の形態に対する圧力として作用することである。したがって、統合化の形態を異にすると、多様な国家形態は全く異なった影響に服することになる。第4に、世界市場は、また、グローバルな競争の広範化と深化や激化をもって資本と労働に圧力をかけることにもなる。

付 表 (リージョナリズムとグローバリズムの力学)

	資本主義の権力論理	領域の権力論理
鍵的アクタ	可動的で、潜在的には短期の私的資本：オープンで、空間的には力学的な蓄積の分野。	多様な規模で領域化されていて、持続的な国家：領域を保持し、拡大するために行動する。
主要論理	資本のフローの経済地理学、生成期の空間的独占、新しい経済規模の創出：政治的效果（例えば、リージョナルな、また、帝国主義的な拡大を期そうとする支配的諸階級の基盤としての経済的権力のリージョナルな結節点）を不可避とする。リージョナルな関心が領域型国家に取りつくことも起こり得る。	国家と帝国が諸領域のコントロールを集積しようとする領域型戦略の地政学：経済的效果を不可避とする（例えば、軍産複合体の台頭、資源獲得、危機期の保護主義、自由貿易の推進）。政治関心を優先させることで「挫折」ないし「ならず者」国家となりかねない。
中心の特徴	経済的権力がネットワーク型の分子的様態で、時間と空間を不断に超えてフローする。独占的な空間的戦略から越境的統合が起こる。フローと時空間の位相が国境を無視する。	政治的－軍事的権力が国家固有の利益の増大を期して、断片的な領域的コントロールを守り、拡大する。これには国家レベルの戦略的決定と要求が含まれ、領域的空間と結びついている。
主要論理に占める空間／領域の役割	資本主義の論理は不均等な地理的条件を、また、空間的交換関係に根ざした「非対称性」を利用するが、領域を溢出することにもなる。分子型の諸過程がリージョナルとナショナルな範囲から溢出し、国家は分子型のフローを管理しようと努めねばならない。	他の領域を犠牲にして自らの富と福祉の増大を期そうとする領域の論理。サブナショナルな国家とリージョナルなブロックなどを巻き込んだり、領域基盤型のグローバルなヘゲモンの台頭を呼び得る。領域の論理が限界に近づくと、帝国主義的膨張の危険が浮上する。
2 次的論理	資本循環の鍵的な外的条件を維持しようとする領域的国家を媒介とすることで、資本主義の論理の展開を期すことが最善とされる。資本主義国家は自らの政策を利潤志向的で市場媒介型の資本主義の経済的・法的・政治的必要に合わせる。後者には、また、国家の制度設定能力が求められる（とりわけ、領域型ヘゲモンの能力）。国家の領域的活動によって、私的資本投資の新しい分野も拓かれる。	政治的－軍事的力は富と資源を、また、強い課税基盤と軍事力を生み出し得る経済に左右される。したがって、国家は自らの経済を統治することで、貨幣と生産力や軍事力の最大化を期す。また、強制と外交や政治に訴えることで、国家の領域的利益に合った経済的利益を追求する。領域型ヘゲモンは自らの権力を維持するために資本の論理を管理する。

以上から、2つの権力の論理を区別するための基礎が導かれる。それは領域の論理（つまり、政治権力を領域化し、領域をコントロールすることで地政学的利益を期そうとする国家の論理）と資本主義の論理（つまり、フローの空間において、利潤志向的で市場媒介型の活動の機会を高めようとする適応性と運動の論理）である。この区別はアリジとハーヴェイの著作に認めることができる（Arrighi 1994；Harvey 2003）。ここではハーヴェイの所見に批判的に依拠するとともに、最終節では、アリジが東アジアを事例としているだけに、彼の論述に依拠することにしたい。

〔ハーヴェイの所論の要約〕

- (1) 国家は、基本的には、一定の領域を対象として政治的・外交的権力と軍事力を行使するという領域の論理を基礎としている。これにたいして、資本主義は、基本的には、連綿とした時間と空間を貫流する〔経済〕力という空間の論理を基礎としている。
- (2) 各論理から矛盾が浮上するので、他の論理によって抑え込む必要が起こる。ここから、相互の調整と反作用の連続過程において、諸矛盾のある論理から別の論理へと置換するという螺旋運動が起こる。これは地理的に不均等な発展、地政学的闘争、帝国主義政治といった多様な形態と力学となって現われる。
- (3) 帝国主義とは国家間関係のことであって、資本蓄積の論理が経済組織にとりつくと、固有の資本主義的形態を帯びることになる。ハーヴェイは、資本主義的帝国主義を「第1に、領域の権力論理と資本主義の権力論理の2重の弁証法に、第2に、資本主義国家の内的関係と外的関係に訴えること」で理解し得る（Harvey 2003：183-4）。
- (4) 資本主義的帝国主義は多様な形態を帯びている。これは、領域のコントロールにかかわる戦略的政治と時空間に占める資本蓄積の分子過程との弁証法的結合において資本主義の権力論理と領域の権力論理のいずれが相対的優位を占めるかによる（Harvey 2003：26）。「政治的－経済

的過程が国家と帝国の戦略に導かれる」とすることは、また、「国家と帝国の運動は常に資本主義的動機に発する」とすることは間違いである (Harvey 2003b : 29)。むしろ、こうした論理には緊張関係や齟齬と矛盾が内在している。あるいは、両者の論理は対立関係すらも含んでいる。領域の論理によって資本の論理が掣肘されると、経済危機の危険が浮上するし、資本主義の論理によって領域の論理が切り崩されると、政治危機の危険が浮上する (Harvey 2003 : 140)。

分析的には個別的であるが、両者の対照的な権力の論理については、付表をもって詳細を期している。これはハーヴェイの指摘を体系化したものである。だが、ハーヴェイの領域の論理の分析は「フローの空間」に関する批判的政治経済分析と比較すると、十分な展開をみているとは言えない (ひとつの批判については、次を参照のこと。Jessop 2006)。一步踏み込んで、空間と時間の、また、時空間の位相に占める資本-理論的関心と「領域的位相」に占める、より国家理論的関心との結合を期すべきである。というのも、領域の権力論理が資本の論理を一定の範囲に留めることで、資本主義の世界市場の完全な実現を制約し得ることになるからである (Jessop 2002 : 24-8)。

以上を踏まえると、現代世界の経済と政治の秩序分析という点で、興味深い始点に立ち得ることになる。というのも、この視点をもって、世界市場の統合の深化に発する内在的諸矛盾に迫り得るからである。この統合化のなかで、資本の運動 (とりわけ、その超可動的で超高速的形態) を減速させる諸障害が縮減している。また、領域型国家 (典型的には、ナショナルな領域型国家) が存続しているが、この国家はこうしたフローをコントロールすることに困難を覚えているし、金融・経済危機が浮上するスピードをコントロールすることは、また、それが蔓延することで経済と政治の生活や社会生活が当初の危機の場から広まらないようにすることは、多くの場合、さらに困難であると判断している。要するに、フローの空間と領域の論理との相互作用の

なかで、実効的なグローバル・ガバナンスは重大な課題に服していると言える。こうした諸問題の基本的原因のほかに、共存という問題にも直面している。さらには、実際、空間と領域が多くの規模の分業ともつれ合い、個別の場所が多様に結合していることを想起すると、社会的－空間的諸関係の複合状況が構造化されているわけでも予見可能な状況にもないという点で、また、コントロールし得ない状況に置かれているという点でも重大な課題に直面していることになる。

6. 領域とフロー空間の管理：とくに、リージョンと結びつけて

既述の指摘からすると、個別のリージョン化の事例において領域化の論理とフローの論理とがどのように結びついているかという、また、これが現実であるとする、相補的な、あるいは、対立的な論理をどのように管理し得るかという興味深い問題が浮上せざるを得ない。2つの領域は関連しているが、前者は領域化の論理に発し、多水準型ガヴァメント (*multi-level government*) の問題と、また、後者はフローの論理に発し、ネットワーク型ガヴァナンス (*network governance*) の問題と結びつく。

<多水準型ガヴァメント> 多水準型ガヴァメントとは、ひとつの領域型国家による命令的調整を特徴とする政治レジームである（多水準ではあるが、統一的命令のヒエラルキー）。この国家は自らの排他的コントロール下で有界化した諸地域間の関係を管理する任を帯びている（あるいは、その責任にあると主張する）。この国家は（少なくとも、2つ政府層からなる）大規模なナショナル型領域国家であったり、あるいは、少なくとも、いくつかの権限をひとつ以上の超国民的政治機構の諸水準に委譲したナショナルな領域国家の連合の場合もあり得る。この問題が最も強力に浮上することになったのは、この数十年間の2つの脈絡に発している。

ひとつの脈絡はソ連の崩壊——ロシアに支配されていた複数国家型帝国レ

ジームの解体——とCISへの再編である（現在では、旧ソ連の15構成国のなかの11国からなり、他の3国はEUとNATOに加わっている。また、グルジアは2009年にCISから離脱している）。この場合の問題は、中央の指令で統一されていた経済空間と諸国家を越境的に結びつけようとする、権力と権限の新しい均衡状態をどのように発見するかということであった。コメコンにおいて調整されていた経済空間の分業のゆえに、この問題の解決は期しがたいとされた。なかには経済活動の方向を再設定することが容易な場合もあったが（例えば、石油資源に富んだチュルク語圏共和国）、より困難な場合もあった（例えば、ベラルーシ：1996年にロシアとベラルーシとの新しい統一が緒についている）。

別の脈絡としてEUを挙げることができる。この連合は形成過程にある複数国家型連邦国家であって、政治組織の多様な層（都市、リージョン、国民的国家、EU諸機関）のあいだの関係の定着を期さねばならず、安定期の漸次的改革と混乱期の危機誘発型のラディカルな統合とが混在した状況にある。したがって、「諸都市のヨーロッパ」と「諸リージョンのヨーロッパ」が漸次的に展開する方向を強くしている。また、より緊密な財政-金融統合と集権型予算管理をもって、現在のユーロ危機に対処しようとも試みられている。統合化の過程そのものは複雑で混在状況にあり、多様な政策分野と局面において、多様なガヴァメントとガヴァナンスの形態が浮上している。

EUにおける多水準型ガヴァメントをめぐるのは、理論と政策のレベルで論争が繰り返されているが、2極間の枠内にある。ひとつの軸は政治レベルの議論である。これは、補完性の原理を基礎に多水準型ガヴァメントをどのように形成するかという問題として浮上している。換言すれば、最も低次の政府に最大限の権限と力量を留めつつも、このレベルでは解決し得ない政策の責任を高次のレベルに、どのように委譲するかという問題にはかならない。別の軸はヨーロッパ連邦に積極的な議論であって、ヨーロッパ・レベルの諸機関に権限を集中することで、低次の諸層をその決定の中継ぎの役割にとどめるべきであるとするものである。この構想を両端として、広範な提

案が競合しているし、より重要なことに、対立的な傾向ないし趨勢が勢いを増している。ヨーロッパの経験に鑑みると、重要なことは、ヨーロッパの経済発展を左右しかねない危機のなかで政治統合が進み、より実効的な危機管理と結びついたことである。ユーロ圏の現局面の危機がこの事態を例証している、財政統合の圧力が強まるなかで、国家予算と信用政策をEUレベルで監視すべきであるとする、あるいは、欧州中央銀行の金融力を強化すべきであるとする議論が浮上している。危機管理の別の特徴として、中枢－周辺関係の強化策を挙げることができるが、これは南欧と東欧を周辺の経済空間とし、ドイツのヘゲモニー下に組織された大陸ヨーロッパのセンターから分離しようとするにうかがい得る。

<ネットワーク型ガバナンス> この政治レジームは、秩序ある市場関係（経済交換）・交渉の遵守（コンセンサス志向型討議）・連帯（信頼に足る協力関係の遵守）の複合的構成に依拠している。これは、個別のイニシアチブに対して鍵的なステイクホルダーないし諸ステイクホルダーが反応することで、あるいは、国家が主権をプールするとともに、一連の公私パートナーや第3セクターのパートナーとともに複合的諸問題を管理する責任を共有することで、あるいは、いずれかの方策に訴えることで統治の責任を軽減しようとすることから自然発生的に浮上し得る。ネットワーク型ガバナンスは、越境規模で商品・サービス・テクノロジー・資本・人々のフローの条件を確実にするとともに、新しい分業において（例えば、都市のネットワーク、生産の自立的センター、中枢－周辺関係の多様な形態）、多様な領域の多様な場所を社会組織の多様な規模に拡げ（領域の範囲と一致しないこともあり得る）、相互の信頼を基礎に多様な社会的紐帯を形成するための条件を確実にすることを目指すものである。このパターンは、生成期の超国民的ないし連邦国家型のシステムにおいて統治の統合を期すというより、全面的調整とはいかないまでも、ガバナンスの編成に関する合意をもって市場統合の諸条件を作り出そうとするものである。こうしたネットワーク型ガバナンスの形態はオーブ

なりリージョナリズムのモデルに近く、東アジアの、より一般的には太平洋リージョンのモデルとなり得るのではないかともされている。

EUにおいて、この種のガヴァナンスのパターンは、公認の「オープンな調整方法（OMC）」と結びつけられることが多い。このメカニズムには、使命・政策目標・予測結果についての合意のみならず、こうした（ナショナルないしサブナショナルなレベルで選択された）目標を実現するための分権型方法が、さらには、進捗状況を監視し、報告するメカニズムも含まれている。また、なぜOMCの展開をみたかとなると、主要な経済と政治のアクターが職能的・領域的区分を越えて、多様な経済と政治の調整様式間の妥当なバランスを期すとともに（目的が交差していることも多い）、政治を優先させつつEUの政治装置の統一性と政治的正統性の方法を確立しようとしたことによると言えよう。

多水準型ガヴァメントであれ、ネットワーク型ガヴァナンスであれ、いずれによってもEUのガヴァナンス様式が十分に規定され得るわけではない。もっと混成型のレジームが形成されていて、こうした2つの形態の諸要素のほかに横断的な編制が複合的に結合している——この数年のあいだに、独仏の利益を中心に新しい政治軸が形成され、相対的に弱い立場にある構成国に課された諸決定をもってユーロ圏の存続が期されているだけに、事態はもっと複雑化している（代表的には、ギリシアを挙げることができるが、ポルトガルとイタリアも独仏の指令に服している）。すると、広範な複合的で相互に結びついた諸問題に鑑みると、EUは多空間型メタガヴァナンスの主要な、実際、重要性を強くしている超国民的事例にあたると言える。また、こうした諸問題の背景と範囲には、構成国の領域空間を超えるものがあるだけに、EUは生成期のグローバル・ガヴァナンス（より適切には、グローバル・メタガヴァナンス）の超複合的で混沌としたシステムの、複雑ではあるが、重要な交点（ないし結節点）に位置しているし、生成期のグローバル・メタガヴァナンスのシステムのなかのひとつの結節点をなしている。したがって、その十分な

理解を期そうとすると、EUの上下と左右の他の結節点との複合的関係の検討が求められることになる。実際、ヨーロッパの規模がEUの多空間型メタガヴァナンスのレジームにおいて支配的になりつつあるとも言えるとしても、(危機傾向を深めているにせよ) アメリカの優位の下でグローバルな規模を深くしている生成期の多規模型メタガヴァナンスの諸レジームの結節点の位置にあるに過ぎない。

7. ヨーロッパの経験と東アジアとの関連

ヨーロッパ流の多水準型ガヴァメントのモデルが東アジアでも有効かどうかについては、既に、学問的・政治的議論が交わされている問題である。有効ではないとする議論は、東アジアの経済発展が水準を大きく異にし、不平等の程度にも大きな開きがあることを、また、成長様式だけでなく、経済と政治や社会の、また、文化の課題も大きく異にしていることを、さらには、過去の植民地主義と戦争や領土紛争に発する古くからの疑念や敵対心も存続していることを論拠としている。そして、EUにおいては国民間の範囲について一定の理解が共有されているだけでなく、民主的制度を守ろうとする姿勢が加盟の前提条件とされているのにたいし、東アジアでは国境や政治レジームの範囲をめぐる論争が繰り返されていることに鑑みると、構想としては成立し得ても、EUモデルを実践に転化することはできないであろうとされる。だから、支配的パターンはオープンなリージョナリズムや緩やかなリージョナル結合体であって、可変的な幾何学模様を描き、スピードも異にしたものとならざるを得ないとされる。

EUの最近の経験に即してみると、この種の結論は限定されるべきことになる。EUは拡大の過程を繰り返し、今や、極めて多様な成長様式と国際的経済競争力の諸水準や広範な経済的・政治的・社会的不平等をもった国民経済から構成されている。すると、リージョナルとナショナルなレベルの経済

成長の力学と調整様式という点で異質的構成の方向を、また、不均等発展と不平等の形態と程度を異にする状況を強くしていることになる。これは、ナショナルな経済とナショナルな国家が個別の構造的問題と危機に服しているという事実に、また、北大西洋経済と脱ソヴィエト型ユーラシア経済への統合に、より一般的には、世界市場への統合に発する危機傾向を共有しているという事実に反映されている。こうしたナショナルなレベルの個別状況は北大西洋の財政危機やユーロ圏の経済と政治の危機のなかでさらに深まっていて、統合ヨーロッパの市場経済という視点からすると、経済的互惠性に長期的課題を提起している。

以上からすると、EUは諸条件に恵まれているとはいえ、不安定で危機傾向を帯びた状況で今の統合形態を守り続けることが困難になる。この点は、重大なことに、ユーロ圏の解体をめぐる政策論争に（構成国が欧州通貨統合から脱退することに関する憲法上の規定は存在しない）、また、EUの解体（あるいは、少なくとも、2段変速型ないしアラカルト型EUへの移行）をめぐる政策論争に認め得ることである。こうした諸問題が浮上するなかで、EUの拡大を期すことはより困難な状況にあると見なされている（とりわけ、トルコについて。というのも、この国はヨーロッパ大陸とアジア大陸にまたがる位置にあるだけでなく、多くの人口を擁しているし、現在のEUの投票者の多くは、宗教と文化や政治の点で非ヨーロッパ的であると見なしているからである）。

ヨーロッパは自らの中心地におけるリージョナルな協力体制にどのようにアプローチしているのだろうか、また、中国（さらには、戦後の日本）は東アジアにおける、また、より一般的レベルにおけるリージョナルな協力体制にどのようにアプローチしているのだろうか、この点から両者を比較することは興味深いことである。ヨーロッパの諸国家は政府間協力と多水準型ガヴァメントや「オープンな調整方法」といった諸形態で主権をプールしようと努めてきたが、中国は自らの主権に固執し続けるとともに、元来、領域的権限を委任したとは見なされていないリージョン内の近隣諸国の主権を

尊重しようとしている。この原則は他のリージョナルな協力体制にも及んでいる（例えば、ラテンアメリカとアフリカにおいて）。他方で、「欧州近隣政策」と、より周辺の友好諸国に対する中国の「善隣政策」とには類似性も認められる。

関連文献において、バーマ、ラトナー、ウェーバーの共著は次のように指摘している。中国のリージョナル化とは、

新ウエストファリア型ジンテーゼを媒介として国際政治を管理しようとするものであって、自らの外的諸関係の条件については他と交渉するが、互いの権利に固執することで外的介入を排除し、固有の社会と政治や文化を守ろうとするという点ではコチコチの諸国家から構成されることになる（Barma et al. 2007 : 25）。

すると、東アジアのリージョナリズムを考えようとする、政府間モデルやネットワーク型ガヴァナンス・モデルがより有効であることになる——この種の協力形態はより浅く、制度化の程度も弱いだけに、危機の局面において統合が強化されるということにはならない。この点では、興味深いことに、EUと状況を異にしている。

8. 別の超国民型リージョナル戦略

では、多水準型ガヴァメントやネットワーク型ガヴァナンスとは別の選択肢を挙げようとする、どのようなものがあるだろうか。ひとつの選択肢は、自由市場と無条件の統合をできるだけ早く、しかも、まっしぐらに導入することで世界市場への統合を期そうとする方向である。歴史に即してみると、自由貿易論は典型的には、経済的に優位な諸国によって、つまり、新技術や生産と貿易の優位という点で、あるいは、ヘゲモニー的通貨ないし基軸通貨の

点で指導的位置にある諸国によって主唱されていて、一般的には、弱体経済にある諸国がこれを求めることはなく、総じて、技術開発に遅れていて、世界の生産額ないし貿易額の点で周辺に位置し、通貨の点でも弱い立場にある。この場合、自由貿易を導入すると経済の統一性の解体や崩壊を呼ぶことになったり、外部の影響力に服する可能性が高くなる——技術の従属化、ローカル企業を犠牲にした輸入の参入（構造的調整の機会の減退）、平価の切り下げとインフレのいずれによるものであれ。この選択肢は世界規模で新自由主義を強化しようとする多くの試みと結びついているし、レッセ・フェール型のリーマン国家のアプローチとして提示される場合が多いが、緊急の通貨供与や国際支援の条件とされる場合には、強力な強圧策と一体化する。

第2に、アウトルキーとは言えないまでも、このスペクトルの対極には多様な保護主義のプランが位置している。この種のプランは、完全とは言えないまでも、世界経済から選択的に撤退し、国際競争にさらされないうちに強力な国民経済の基盤を固めようとするものとなる。このアプローチは途上期の産業スタイルの議論と結びつけられたり、輸出型に変わるまえの東アジアのNIC型成長の軌跡に見られる輸入代替期の方向であるとされるか、あるいは、いずれかと理解される場合もある。そして、グローバルな金融危機（より適切には、ブラジル、ロシア、インド、中国の、また、他の浮上期の経済の持続的成長を与件とする北大西洋の危機）に鑑みると、このアプローチは一部のナショナルな、あるいは、リージョナルな経済を支配的な新自由主義型市場経済から切り離したり、結びつきを断とうとする提案とも結びついている。この種の提案はラテンアメリカのALBA諸国に認められるように、対抗ヘゲモニー型国家間同盟として提唱されることもある。

第3に、共同市場や多国型マクロ経済組織の多様な形態もとり得る。これにはNAFTA、EURASEC（ユーラシア経済共同体）、黒海経済協力体が、また、BRIC経済間の協力体制の展開が含まれる。この種の編成は東アジアにも浮上していて、経済の吸引力の中心はこの方向に動いている（上述を参照のこ

と)。東アジア・リージョンはAPEC、ASEAN+3、EAS（東アジア・サミット）をもって、いくつかの重要な協力体制を敷いている。それだけに、このリージョンは、ASEANを含めてリージョンとサブ・リージョンの規模で、また、越境規模で浮上している多様なネットワークの吸引地となっている。そして、近年の重要な例として、トランス・パシフィック・パートナーシップ（アメリカ、オーストラリア、ブルネイ、チリ、日本、マレーシア、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、ベトナムから構成）を挙げることができるが、これは自由貿易協定であって、アメリカの中国封じ込め策の一部として中国を慎重に除外しようとするものでもある。

9. 危機後のリージョナリズムとグローバリズム

重大な転機に立っている。というのも、アメリカのヘゲモニーによる統合機能が弱まり、世界の市場と政治秩序が多極化するなかで、アメリカ政府が自らの優位を維持しようとする局面のなかにいるからである。アメリカの世紀のあとに日本の世紀が訪れるのではないかとされたこともあるが、今や、アジアや太平洋の、あるいは、中国の世紀が訪れているのではなかろうかともされている。だが、（エネルギー、食糧、気候、安全保障といった）グローバルな問題が浮上し、浮上期の強国すらも安定を期し得ない状況を視野に収めると、この種の予言は尚早であると言わざるを得ない。とはいえ、リージョナルとグローバルな力学に対処し得る新しい方法を発見することが、より安定し、正当な、また、より持続可能な世界秩序の展開にとって焦眉の課題である。アジアがこうした新しい世界秩序において妥当な位置を発見し、北大西洋諸国のみならず、ラテンアメリカとアフリカの浮上期の強国と適切なバランスを再びつけ得るかどうかということ、これが最も重要な課題となっている。その最大の危険は、こうした再バランス化の道が生成期の超国民的階級（神話化されて、「ダヴォスの人」と呼ばれている）によってつけられ、「搾

取される中間層」や「その日暮らしの人々」(つまり、プロレタリアートという言葉にたとえれば、不安定な状況で生活している多くの諸階級)の、また、貧困にあえいでいる人々の犠牲のうえに、自らの将来を確実にしようとする階級によって実現される場合である。そうなると、フローの空間をコントロールしている人々が勝利し、領域の権力と支配の論理に服している人々が犠牲者とならざるを得ない。

註

- 1) 逆説的であると言ったのは、東アジアはヨーロッパの東にあるが(あるいは、北極回りで行くことができる)、アメリカの西に位置しているからである。
- 2) この指摘は、ベネディクト・アンダーソンがネーションを「想像の」共同体として負うが、リージョンも「想像的」実体である(次を参照のこと。Anderson 1991)。
- 3) グローカル化については次を、Brenner 1998, Swyngedouw 1997、また、グルアールバン化については次を、Jessop and Sum 2000、そして、トランスナショナル化については次をそれぞれ参照のこと。Smith 2000。
- 4) 実際、サイバー空間は平等に配分されていたり、接近可能なものではなくて、特定の場に根付いている。その意味については以下で検討する。

参考文献

- Albert, M. and Brock, L. (1996) 'De-bordering the state: new spaces in international relations', *New Political Science*, 35, 69-107.
- Anderson, B. (1991) *Imagined Communities: Reflections on the Origin and Spread of Nationalism*, 2nd edition. London: New Left Books.
- Arrighi, G. (1994) *The Long Twentieth Century: Money, Power and the Origins of Our Times*, London: Verso.
- Barma, N., Ratner, E., and Weber, S. (2007) 'A world without the West', *The National Interest*, 90, July-August, 23-30.
- Beeson, M. (2011) 'Asian antinomies: East Asia's continuing engagement with the global political economy', *Globalizations*, 7 (4), 451-454.
- Boisier, S. (1994) 'Regionalization processes: past crises and current options', *CEPAL Review* 52, 177-89.
- Brenner, N. (1998) 'Global cities, glocal states: global city formation and state territorial

- restructuring in Contemporary Europe', *Review of International Political Economy* 5 (1), 1-38.
- Cohen, S.B. (2003) *Geopolitics of the World System*, Lanham, MD: Rowman & Littlefield.
- Collinge, C. (1996) 'Spatial articulation of the state: reworking social relations and social regulation theory', Birmingham: Centre for Urban and Regional Studies.
- Drysdale, P. and Armstrong, S. (2010) 'International and regional cooperation: Asia's role and responsibilities', *Asian Economic Policy Review*, 5, 157-173.
- Eichengreen, B. (2010) 'Europe's invisible haircut', *Project Syndicate*, 9 December.
- Friedmann, T. 2005. *The World is Flat*. New York: Farrar, Strauss, & Giroux.
- Gooneratne, W. and Mosselman, E.E. (1996) "'Planning across the borders": border regions in Eastern and Southern Africa', *Regional Development Dialogue*, 17 (2), 136-54.
- Harvey, D. (2003) *The New Imperialism*. Oxford: Oxford University Press.
- Hocking, B. (1999) 'Patrolling the "frontier": globalization, localization and the "actorness" of non-central governments', *Regional and Federal Studies*, 19 (1), 17-39.
- Jenson, J. (1995) 'Mapping, naming and remembering: globalization at the end of the twentieth century', *Review of International Political Economy*, 2 (1), 91-116.
- Jessop, B. (2002) *The Future of the Capitalist State*, Cambridge: Polity.
- Jessop, B. (2006) 'Spatial Fixes, Temporal Fixes and Spatio-Temporal Fixes', in Noel Castree and Derek Gregory, eds., *David Harvey: A Critical Reader*, Blackwell, 2006: 142-59.
- Jessop, B. and Sum, N.L. (2000) 'An entrepreneurial city in action', *Urban Studies*.
- Jordan, A. and Khanna, J.J. (1995) 'Economic interdependence and challenges to the nation-state: the emergence of natural economic territories in the Asia-Pacific', *Journal of International Affairs*, 48 (2), 433-62.
- Kavalski, E. (ed.) (2009) *China and the Global Politics of Regionalization*, Farnham: Ashgate.
- Neumann, I.B. (1994) 'A region-building approach to Northern Europe', *Review of International Studies*, 20 (1), 53-74.
- Paasi, A. (2001) 'Europe as a social process and discourse: considerations of place, boundaries and identity', *European Urban and Regional Studies*, 8 (1), 7-28.
- Poulantzas, N. (1975) *Classes in Contemporary Capitalism*, London: New Left Books.
- Quah, D. (2011) 'The global economy's shifting centre of gravity', *Global Policy*, 2 (1), 3-9.
- Sidaway, J. (2002) *Imagined Regional Communities: Integration and Sovereignty in the Global South*, London: Routledge.
- Smith, M.P. (2000) *Transnational Urbanism: Locating Globalization*, Oxford: Blackwell.
- Smith, Neil (1988) 'The region is dead! Long live the region!', *Political Geography*

Quarterly, 7 (2), 141-52.

Swyngedouw, E.A. (1997) 'Neither global nor local. "Glocalization" and the politics of scale', in K. Cox, ed., *Spaces of Globalization. Reasserting the Power of the Local*. New York: Guilford, 137-66.